

連ねている。救急蘇生法などの講習会を開催するほか、会員施設の協力を得て、各病院の勤務医が一定期間、相互に転勤できるようにしているのが特徴だ。研究会の代表を務める新百合ヶ丘総合病院（川崎市麻生区）救急センター長の伊藤敏孝氏は、「医師のキャリア形成や病院の救急体制などを勘案した上で、人事交流を行っている」と語る。

冒頭に紹介した東戸塚記念病院の村野氏が2年前にみなと赤十字病院に入職したのも、同研究会の人事交流によるものだった。

村野氏は日本医科大学第二外科出身で、同大学院を修了後、2次救急施設の東戸塚記念病院に救急外来担当医として就職した。入職時に年間3000件ほどだった救急搬送件数は、3年間で約6500件にまで増加。常勤医は村野氏1人で、日々数多くの患者の初療に当たった。

40代になり、2次救急で求められる一通りの技術を身に付けた段階で、なぜ、みなと赤十字病院で改めて「修行」しようと思ったのか。村野氏は「2次救急病院では、一見軽症だが重症化する可能性がある患者の受け入れに慎重になりがち。状態をきちんと見極め、対応可能なものはできるだけ自分で診られるようにしたいと思うようになった」と説明する。

みなと赤十字病院での2年間の勤務期間中は、心疾患や脳血管疾患、感染症など、一見軽症だった患者が重症化したケースを数多く診てきた。そうした患者への対処法を身に付けたことで、「以前であれば断っていたような患者であっても、今なら取りあえず受け入れて必要な治療を行える感触がある」と同氏は語る。

高齢化に伴い、比較的症状が軽い患者が3次救急病院に搬送されるケースが増え、本来の機能とのミスマッチが生じる問題は以前から指摘

されてきた。村野氏は、みなと赤十字病院での経験を生かし、3次救急の“防波堤”としての機能をさらに高めたいと考えている。

「看取りまで一貫して」の方針に共鳴 単身で医師不足に悩む福島へ

横山 義信氏 常磐病院（福島県いわき市）

福島県いわき市の温泉街近くに立地する常磐病院（240床）。東日本大震災と原発事故の影響もあり、医師数の減少に見舞われた同病院の医局が、このところ活気づいている。昨年夏から今年4月にかけて6人もの常勤医師が立て続けに入職したからだ。

その1人である横山義信氏（51歳）は、昨年10月に主任外科部長として赴任した。「震災と原発事故の被害を受けた地域で何らかのお手伝いをしたいというのが一番の動機だった」。福島県とは全く縁がなかったが、急性期から看取りまで一貫して担うという病院の方針に共鳴し、入職を決めた。

充実した福利厚生も魅力に

常磐病院の外科は、それまで名誉院長の江尻友三氏が1人で担当。外科を任せられる医師を探していた同病院が白羽の矢を立てたのが、新潟市の基幹病院の1つ、木戸病院で外科部長を務めていた横山氏だった。今年4月には別の常勤医も入職し、現在は外科医3人体制となっている。

横山氏は、1990年に富山医科薬科大学（現富山大学）を卒業後、入局した第二外科の人事で北陸や信越地方

の病院を回り続けてきた。「学会指導医の資格や学位を取って不満なく過ごしてきたので、大学医局を辞めての転職は考えたこともなかった」が、教授の退官をきっかけに転職を検討。常磐病院の招へいに応じることにした。

常磐病院の経営母体である公益財団法人ときわ会は、関連法人も含め診療所、訪問看護ステーション、介護事業所などを運営。地域で医療、介護を一体的に手掛けている。住民が利用できる学童保育施設や幼稚園なども開設し、子どもから高齢者までトータルに支える方針を打ち出してきた。

横山氏はこうした方針に大いに共感した。「私自身、何でもトータルに手掛けたいというタイプ。手術をするということは、その人の人生を背負うことで

